

政府関係機関の地方移転に係るヒアリング資料（三重県）

気象庁

○「全国で災害が起きている中でなぜそこか、特に東京以外の他地域と比較して、そこに移転するメリットは何か」の説明

- ・本県は、過去に発生した伊勢湾台風や紀伊半島大水害など、本県が経験した風水害により、災害対策基本法の制定や大雨特別警報等の制度が創設されるなど、我が国の防災・減災体制の充実に大きな役割を果たしてきた地域である。
- ・国の危機管理能力の低下を望むものではなく、こうした地域に気象庁を誘致することは、非常に有意義であり、シンボリックなものであると捉えており、今後においても、気象や地震等に対する研究や対策について貢献できる地域であると考えている。
- ・本県は日本のほぼ中央に位置し、中部圏・関西圏の結節点に位置する交通ネットワークの強みもあり、また、首都直下型地震に対する危機管理の観点からも、本県への移転は、強い国土づくりに貢献できる。

○気象研究部門が三重県に移転することで「何がよくなるか（気象庁にとって、三重県にとっての双方）」の説明

- ・気象庁を誘致し、本県を観測・研究・分析等の拠点とすることは、特に、日本有数の豪雨地域や海拔ゼロメートル地帯を有する地域であることから、気象情報や災害リスク等に即した、より精度の高い気象情報の発信が可能となると思われる。
- ・このことは、本県として、県内市町と連携し防災・減災対策の強化を図るうえで非常に有意義であり、同時に、我が国にとっても日本全体の防災・減災対策の強化につながると考えている。
- ・また、本県には「国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC）」の地震津波観測監視システム（DONET）が設置されていることから、地震等に対する観測体制を強化し、災害対応能力を高めることが可能である。
- ・本県としても、頻発・激甚化する水害・土砂災害などの大規模災害への対応に加え、南海トラフ巨大地震対応への強化を図り、国民及び県民の安全・安心につなげていきたい。

○津地方気象台以上にどのような観測機能を望んでいるのか。それが地方創生にどう役立つのか。三重県内の大学・研究機関における気象研究の現状・能力

- ・津地方気象台には、気象・地震情報の提供や竜巻の観測等のほか、防災への啓発活動等も実施されており、本県の防災・減災対策の推進にも格段の協力を頂いている。

- ・しかしながら、竜巻注意報の精度があまり高くなく家屋被害が発生したことや、昨年本県に発表された大雨特別警報では「数十年に一度」の気象状況と大きく異なる地域もあり、態勢の整備や住民への周知等で混乱が生じている。
- ・住民が一秒でも早く逃げるための避難対策を推進するには、地震や津波を即時検知する監視体制の早期確立と、予測に関する研究体制の強化が必要である。また、竜巻や豪雪などの気象災害については、防災関係機関が的確に対応するとともに、専門機関による観測・予測に向けた技術の向上と精度の高い情報の速やかな提供が不可欠である。
- ・これらの機能が本県で整備されることにより、これまでの本県の防災施策とあわせて、地域住民の防災・減災に対する気運の醸成が図られるだけでなく、「安全・安心な居住環境」である本県のイメージの強化や、観測・研究成果の地域産業への波及等、本県の移住・定住や産業振興・雇用対策等にも繋がるものと考えている。
- ・なお、本県の気象研究は、本県と三重大学で設置した「みえ防災・減災センター」で調査研究を行っているが、現在のところ研究者が育つ環境にまでは至っていない。

○市町村、民間と連携して機能の維持向上を図るための受入体制の工夫はあるか

- ・「みえ防災・減災センター」では、防災人材の育成や地域・企業への相談支援、地震津波観測監視システム（DONET）の活用方法の検討など、産学官が一体となって取り組む枠組みがあり、他府県の取組より進んでいると考えている。
- ・これらの機関との連携が可能であり、より専門的な見地に立った防災・減災対策が可能である。